



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月17日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 塚原 宏
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3542-1206

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,019	△11.1	607	△8.5	635	△9.3	411	△13.7
29年3月期	12,396	2.1	663	△4.5	700	6.3	476	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	31.29	—	4.3	4.3	5.5
29年3月期	36.26	—	5.3	4.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,768	9,683	65.6	736.49
29年3月期	14,704	9,261	63.0	704.42

(参考) 自己資本 30年3月期 9,683百万円 29年3月期 9,261百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,252	△283	△170	2,344
29年3月期	941	△238	△481	1,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00	157	33.1	1.7
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00	157	38.3	1.6
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		37.6	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△6.6	190	△39.8	210	△38.6	130	△42.6	9.88
通期	11,200	1.6	610	0.4	640	0.8	420	2.1	31.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	13,233,000 株	29年3月期	13,233,000 株
30年3月期	85,365 株	29年3月期	85,303 株
30年3月期	13,147,659 株	29年3月期	13,147,732 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には下記の事項があります。

(1) 季節的要因による出荷の遅れ

(2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績及び雇用環境が改善の傾向にあり設備投資にも持ち直しが見られましたが、朝鮮半島の情勢や米国の政策動向などが株式市場や為替相場に影を落とし先行きの不透明感の増す状況となりました。当社の関連するコンクリート製品業界は震災復興が峠を越し、東京五輪関連の工事の遅れなど公共事業が縮減傾向にあることから厳しい事業環境にありました。

この状況下、当社は中間年となる「RebirthⅢ 中期経営3ヶ年計画」grow up ASAHI(成長する旭へ)に沿って、耐震性・止水性で高評価を戴いている耐震性接着継手工法「TB(タッチボンド)工法」及び環境に優しい施工方法「ECO-C・L(エコ・クリーンリフト)工法」の普及活動を軸として、また新ボックス型アグアの開発、プレキャスト化の推奨提案を推進し、ボックスカルバートほか各種製品の拡販に努めました。

こうして取り組んでまいりましたが、当事業年度の売上高は110億1千9百万円と前期に比べ11.1%の減収となり、損益面におきましても営業利益は6億7百万円と前期比8.5%の減益、経常利益は6億3千5百万円と前事業年度に比べ9.3%の減益となりました。

これに若干の特別利益と、特別損失として固定資産除却損2千万円を計上し、税金費用等2億1千4百万円を差し引きした結果、当期純利益は4億1千1百万円と前事業年度に比べ13.7%の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、選別受注による効率的な営業活動に務め、当期の受注高は99億8千2百万円(前期比22.6%減少)、売上高は109億6千9百万円(前期比11.2%減収)となりました。

- ①セメント二次製品部門は、受注高が43億4千5百万円、売上高は50億4千9百万円となりました。
- ②工事部門は、受注高が3億7千5百万円、売上高は5億円となりました。
- ③その他の部門は、工事事業用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は54億1千9百万円となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千万円となりました。

部門別の内容

部門別の売上内容を表にいたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第137期(前事業年度)		第138期(当事業年度)		前期比増減(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	
コンクリート関連事業					
①セメント二次製品部門	5,282,873	42.6	5,049,347	45.8	△4.4
②工事部門	480,327	3.9	500,790	4.5	4.3
③その他部門	6,583,193	53.1	5,419,245	49.2	△17.7
計	12,346,394	99.6	10,969,383	99.5	△11.2
不動産事業	50,175	0.4	50,115	0.5	△0.1
合計	12,396,570	100.0	11,019,498	100.0	△11.1

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、2億3千6百万円減少し、99億6千3百万円となりました。これは主として、現金及び預金7億9千9百万円の増加、売上債権7億5千2百万円、棚卸資産3億2百万円の減少であります。

固定資産は前事業年度末に比べ、3億円増加し、48億5百万円であります。これは主として投資有価証券及び関係会社株式の時価評価による3億4千2百万円の増加であります。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、4億5千8百万円減少し、38億4千4百万円であります。これは主として、支払手形及び買掛金の減少3億8千8百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ、1億円増加し、12億4千万円であります。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、4億2千1百万円増加し、96億8千3百万円であります。

これは主として、繰越利益剰余金2億5千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億6千8百万円であります。この結果、自己資本比率は65.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、7億9千9百万円の増加（前事業年度は2億2千1百万円の増加）し、当事業年度末残高は23億4千4百万円となりました。

(現金及び現金同等物の範囲について)

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

(営業活動におけるキャッシュ・フローの状況)

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が6億2千6百万円となり、減価償却実施額2億2千8百万円、売上債権の減少額7億3千6百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少額3億8千8百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は12億5千2百万円（前事業年度は9億4千1百万円の増加）となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フローの状況)

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出1億8千3百万円等の資金の減少により、資金の減少は2億8千3百万円（前事業年度は2億3千8百万円の減少）となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フローの状況)

財務活動における資金収支は、配当金の支払額1億5千6百万円等の資金の減少により、1億7千万円の減少（前事業年度は4億8千1百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	58.7	60.7	63.0	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	53.8	55.6	62.1	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	2.8	1.3	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.4	35.0	75.0	77.2	95.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の日本経済は政府の経済対策及び日銀の金融政策の継続が見込まれますものの効果は限定的と思われれます。一方、海外要因では自由貿易体制に揺らぎが生じてきており、その影響が懸念されます。

建設土木業界では五輪関連等特需の遅れ等もあり、公共事業はもとより民間設備投資や住宅投資にも多くを期待し得ず、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社はお客様の求めに向き合い、今、現場で必要とされる生産性の向上、省人化、工期短縮に資する新製品・新工法の開発、早期実用化に取り組んでまいります。

製造部門では徹底した原価見直し・低減を、営業部門では設計織込みを基本とする受注活動を、それぞれ推進してまいります。品質管理体制の点検・整備を進め、販管費の節減、棚卸資産の削減によって収益向上を図り、経営体質強化に繋げてまいります。

平成31年3月期の業績につきましては、売上高112億円(前期比1.6%増)、営業利益6億1千万円(前期比0.4%増)、経常利益6億4千万円(前期比0.8%増)、当期純利益4億2千万円(前期比2.1%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であるため、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030,156	4,829,244
受取手形	2,713,980	2,241,016
電子記録債権	725,068	483,612
売掛金	1,518,119	1,480,278
製品	1,015,864	743,655
原材料及び貯蔵品	94,534	64,629
前払費用	22,053	23,937
繰延税金資産	50,919	50,523
未収入金	33,064	49,096
前渡金	186	11
短期貸付金	1,378	1,854
貸倒引当金	△5,489	△4,680
流動資産合計	10,199,837	9,963,179
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206,133	197,379
構築物（純額）	66,958	63,736
機械及び装置（純額）	187,071	183,167
車両運搬具（純額）	28,780	19,456
工具、器具及び備品（純額）	263,937	204,939
土地	1,677,601	1,677,601
リース資産（純額）	21,828	77,845
有形固定資産合計	2,452,311	2,424,126
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	1,219	647
電話加入権	7,599	7,599
無形固定資産合計	70,445	69,874
投資その他の資産		
投資有価証券	791,832	984,256
関係会社株式	1,005,862	1,155,641
出資金	1,200	1,200
長期貸付金	8,374	8,264
長期前払費用	3,018	1,509
前払年金費用	97,788	86,930
差入保証金	18,670	18,946
その他	69,455	68,455
貸倒引当金	△14,083	△13,993
投資その他の資産合計	1,982,118	2,311,208
固定資産合計	4,504,876	4,805,209
資産合計	14,704,713	14,768,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,962,981	2,301,616
買掛金	625,995	898,860
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	9,902	19,343
未払金	9,916	23,408
未払費用	43,751	44,679
未払法人税等	163,019	119,806
未払消費税等	28,973	39,891
前受金	6,656	7,900
預り金	13,124	13,345
賞与引当金	106,500	106,621
役員賞与引当金	23,000	16,500
修繕引当金	18,000	—
設備関係支払手形	91,628	52,662
流動負債合計	4,303,448	3,844,638
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	13,632	65,031
繰延税金負債	149,202	204,377
退職給付引当金	62,727	65,347
修繕引当金	—	4,000
長期預り保証金	46,287	45,847
長期末払金	67,960	56,000
固定負債合計	1,139,810	1,240,602
負債合計	5,443,258	5,085,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	69,963	67,147
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	1,844,630	2,101,125
利益剰余金合計	6,915,818	7,169,497
自己株式	△44,965	△45,009
株主資本合計	8,894,808	9,148,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366,645	534,705
評価・換算差額等合計	366,645	534,705
純資産合計	9,261,454	9,683,148
負債純資産合計	14,704,713	14,768,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,716,672	4,570,173
商品売上高	75,806	89,256
工事売上高	480,327	500,790
その他の売上高	7,123,763	5,859,277
売上高合計	12,396,570	11,019,498
売上原価		
製品期首たな卸高	1,121,401	1,015,864
当期製品製造原価	2,639,243	2,395,243
当期商品仕入高	71,648	79,912
工事売上原価	385,141	384,870
その他の原価	6,818,216	5,612,972
合計	11,035,650	9,488,863
他勘定受入高	216,137	228,774
製品期末たな卸高	1,015,864	743,655
差引	10,235,923	8,973,983
運賃及び荷造費	418,197	399,235
売上原価合計	10,654,121	9,373,218
売上総利益	1,742,448	1,646,280
販売費及び一般管理費	1,078,765	1,038,778
営業利益	663,682	607,501
営業外収益		
受取利息	2,440	289
受取配当金	38,038	41,014
その他	17,258	9,642
営業外収益合計	57,737	50,945
営業外費用		
支払利息	12,200	13,094
その他	8,852	10,263
営業外費用合計	21,053	23,358
経常利益	700,367	635,089
特別利益		
投資有価証券売却益	747	-
短期売買利益受贈益	-	12,099
特別利益合計	747	12,099
特別損失		
固定資産除却損	7,936	20,799
その他	43	-
特別損失合計	7,980	20,799
税引前当期純利益	693,134	626,389
法人税、住民税及び事業税	247,136	233,539
法人税等調整額	△30,737	△18,600
法人税等合計	216,398	214,939
当期純利益	476,736	411,450

(3) 株主資本等変動計算

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	72,957	4,700,000	1,522,672	6,596,855
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,994		2,994	—
剰余金の配当							△157,773	△157,773
当期純利益							476,736	476,736
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,994	—	321,957	318,963
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	69,963	4,700,000	1,844,630	6,915,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,930	8,575,879	135,102	135,102	8,710,981
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△157,773			△157,773
当期純利益		476,736			476,736
自己株式の取得	△34	△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			231,543	231,543	231,543
当期変動額合計	△34	318,928	231,543	231,543	550,472
当期末残高	△44,965	8,894,808	366,645	366,645	9,261,454

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	69,963	4,700,000	1,844,630	6,915,818
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,815		2,815	-
剰余金の配当							△157,772	△157,772
当期純利益							411,450	411,450
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,815	-	256,494	253,678
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	67,147	4,700,000	2,101,125	7,169,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,965	8,894,808	366,645	366,645	9,261,454
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△157,772			△157,772
当期純利益		411,450			411,450
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			168,059	168,059	168,059
当期変動額合計	△43	253,634	168,059	168,059	421,693
当期末残高	△45,009	9,148,443	534,705	534,705	9,683,148

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	693,134	626,389
減価償却費	276,148	228,299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,837	13,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,211	△899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	911	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△6,500
受取利息及び受取配当金	△40,479	△41,303
支払利息	12,200	13,094
有形固定資産除却損	7,936	20,799
有形固定資産売却損益 (△は益)	43	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△747	-
短期売買利益受贈益	-	△12,099
売上債権の増減額 (△は増加)	85,438	736,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,400	302,114
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,776	△1,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,715	△388,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,562	16,527
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,257	△19,052
小計	1,082,368	1,487,363
利息及び配当金の受取額	34,279	34,977
利息の支払額	△12,157	△13,094
法人税等の支払額	△162,566	△268,505
短期売買利益の受取額	-	12,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,925	1,252,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
投資有価証券の取得による支出	-	△99,972
投資有価証券の売却による収入	3,022	-
有形固定資産の取得による支出	△241,990	△183,767
有形固定資産の売却による収入	20	-
差入保証金の差入による支出	△437	△1,012
差入保証金の回収による収入	403	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,981	△283,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,100,000	-
長期借入れによる収入	800,000	-
自己株式の取得による支出	△34	△43
リース債務の返済による支出	△22,970	△14,547
配当金の支払額	△158,500	△156,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,504	△170,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,439	799,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,717	1,545,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,545,156	2,344,244

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,346,394	50,175	12,396,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,346,394	50,175	12,396,570
セグメント利益	698,083	22,738	720,822
セグメント資産	12,469,923	286,142	12,756,066
セグメント負債	4,965,439	40,737	5,006,176
その他の項目			
減価償却費	247,130	3,270	250,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265,629	—	265,629

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,969,383	50,115	11,019,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,969,383	50,115	11,019,498
セグメント利益	638,243	19,817	658,060
セグメント資産	12,159,262	283,841	12,443,103
セグメント負債	4,552,115	40,847	4,592,962
その他の項目			
減価償却費	211,759	3,141	214,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,706	840	170,546

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	720,822	658,060
全社費用(注)	△57,139	△50,558
財務諸表の営業利益	663,682	607,501

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,756,066	12,443,103
全社資産(注)	1,948,647	2,325,285
財務諸表の資産合計	14,704,713	14,768,389

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,006,176	4,592,962
全社負債(注)	437,082	492,279
財務諸表の負債合計	5,443,258	5,085,241

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	250,401	214,901	25,747	13,398	276,148	228,299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,629	170,546	17,641	49,921	283,270	220,468

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	704.42円	736.49円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,261,454	9,683,148
普通株式に係る純資産額(千円)	9,261,454	9,683,148
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,303	85,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,147,697	13,147,635

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	36.26円	31.29円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	476,736	411,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	473,736	411,450
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,732	13,147,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。